

評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	5	施策	4
<b>施策名</b>			4	<b>沿岸市町をはじめとするまちの再構築</b>		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	<b>公共土木施設の早期復旧</b>		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)
		【公共土木施設】				

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①まちづくりと多様な施策との連携
	<p>◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくり支援や防災公園整備など公共土木施設の事業を推進する。</p> <p>◇ 新たなまちづくりにあわせて、教育や医療・福祉などの各種施設などについて、利用者の利便性ととも、地域におけるコミュニティの再構築などにも配慮した、適切な配置を促進する。また、地域交通の再構築や地域の将来像に応じた景観形成への支援を行う。</p> <p>◇ 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能する都市公園(広域防災拠点)の整備を推進する。</p> <p>◇ 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進する。</p> <p>◇ 防災集団移転促進事業の移転元地の土地利用について、市町の計画作成や事業実施を支援する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	26,040,426	60,614,601	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b>	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		
	<b>■達成率(%)</b>	フロー型の指標: 実績値 / 目標値		ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)		
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成25年度)	17箇所 (100.0%) (平成27年度)	15箇所 (88.2%) (平成27年度)	B 88.2%	21箇所 (100%) (平成29年度)
2	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]	1地区 (平成25年度)	26地区 (平成27年度)	22地区 (平成27年度)	B 84.0%	34地区 (平成29年度)
3	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	12地区 (6.2%) (平成25年度)	165地区 (84.6%) (平成27年度)	159地区 (81.5%) (平成27年度)	B 96.2%	195地区 (100%) (平成29年度)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.2%	24.9%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「防災公園事業の着手数」(箇所)[累計]については、事業予定箇所の多くで設計等の作業は進めているが、関係機関協議や用地交渉などに時間を要しており、達成率88.2%であることから達成度「B」に区分される。</li> <li>・「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]」は、地域住民との合意形成や関係機関との調整などに時間を要しており、達成率は84.0%であることから達成度は「B」に区分される。</li> <li>・「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」については、目標とする165地区のうち、159地区で住宅等建築が可能となっており、達成率が96.2%であることから達成度は「B」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度県民意識調査から、重視度においては、高重視群の割合が県全体で72.5%、特に沿岸部では75.8%と県民の重視度が高い傾向となっている。</li> <li>・満足度においては、県全体では満足群の割合が37.2%、不満群の割合が24.9%となっており、満足群の割合が不満群の割合を上回る結果となった。内陸部においては、満足群の割合が38.2%、不満群の割合が21.6%、沿岸部においても満足群の割合が35.4%、不満群の割合が30.5%となっており、県全体と同様の結果となっている。また、前年調査との差異においては、満足群の割合については、県全体、内陸部ともに満足群の割合は上昇しているが、沿岸部はやや減少し足踏みの状態となっている。また、不満群の割合については、県全体及び内陸部は減少する傾向がみられるが、沿岸部は小康状態にあり、依然として不満群の割合は、24施策中で2番目に高い結果となっている。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月31日現在の住家被害は、全壊82,999棟、半壊155,131棟にのぼり、県内の応急仮設住宅には42,292人(ピーク時の約34%)の方々があり、安全な場所での住宅の供給が必要となっている。</li> <li>・東日本大震災復興特別区域法に基づき創設された復興交付金により、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。</li> <li>・東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定したほか土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定して、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災公園事業は、県及び市町で実施する事業であり、各自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わるため、施設整備にあたっては各種条件の整理や関係機関との協議などに時間を要している。平成27年度目標値は「防災公園事業の着手数17箇所」に対し、平成27年度の実績値は15箇所に留まっていることから、平成28年度も施設整備に向け早期着手を目指し、関係機関と調整しながら周辺住民、公園利用者の安全確保を図って行くこととしている。</li> <li>・被災市街地復興土地区画整理事業は、市町主体で実施する事業であり、各市町の整備計画を取りまとめ、平成27年度目標値を「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数26地区」と設定したが、実績値は22地区に留まっていることから、平成28年度も地域住民との合意形成や、関係機関との調整を図りながら事業を進めていくように継続して指導・助言を行っていく。</li> <li>・防災集団移転促進事業は、市町主体で実施する事業であり、県は各市町の整備計画を取りまとめ、平成27年度目標値を「住宅等建築が可能となった防災集団移転事業地区数165地区」と設定した。実績値は、159地区において住宅等建築が可能となり、達成率は96.2%となった。</li> <li>・以上より、事業はほぼ目標どおりに進捗しており、3つの目標指標等の達成度は「B」に区分される。県民意識の前年調査との差異においては、満足群の割合については、県全体、内陸部ともに満足群の割合は上昇しているが、沿岸部はやや減少し足踏みの状態となっている。また、不満群の割合については、県全体及び内陸部は減少する傾向がみられるが、沿岸部は小康状態にあり、依然として不満群の割合は、24施策中で2番目に高い結果となっている。このように、住宅の再建等が進んで来てはいるものの、被災市町によって復興の進捗状況に差が広がってきており、満足群の割合が急激に変化する状況とはなっていないが、沿岸市町の復旧・復興が進んでいることが一定程度評価されているものと考えられる。これら目標の達成状況や県民意識の結果を総合的に判断し、施策としては「概ね順調」と評価した。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

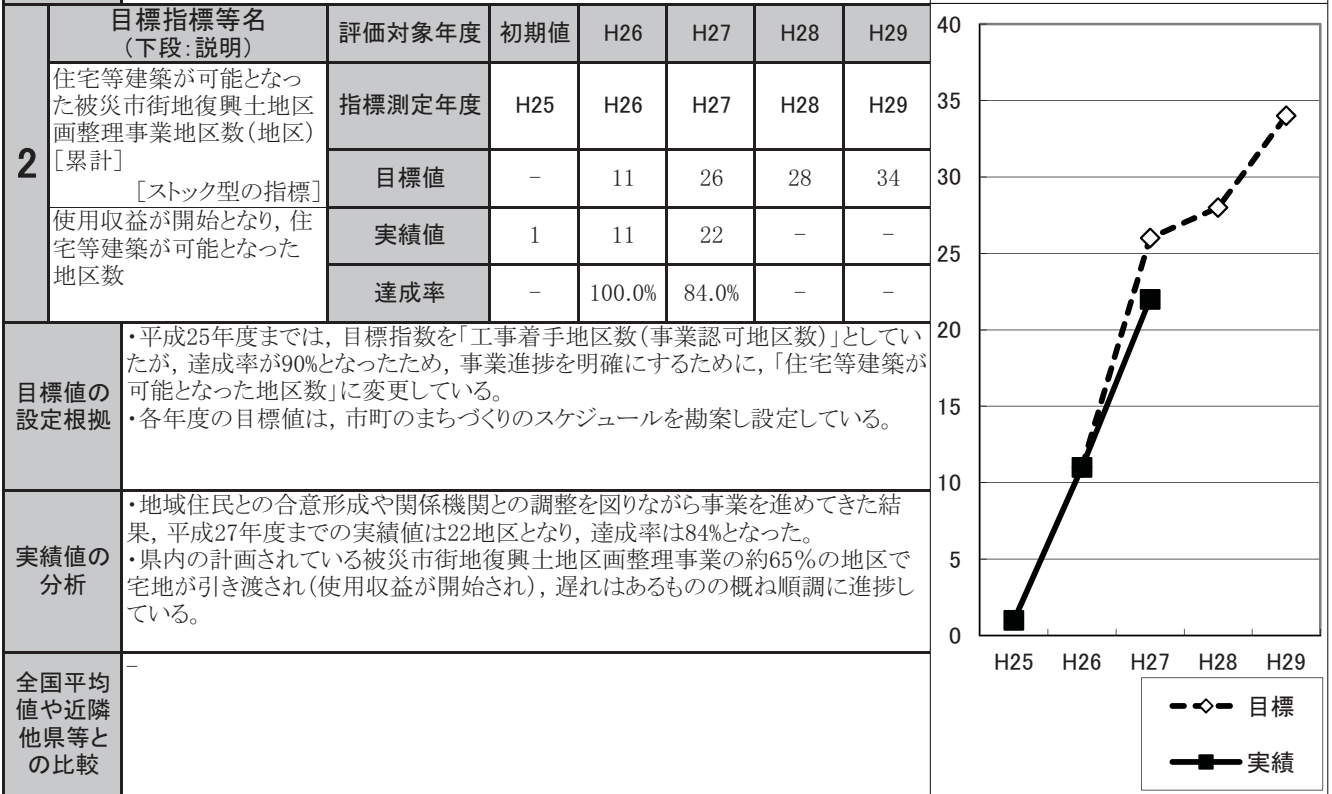
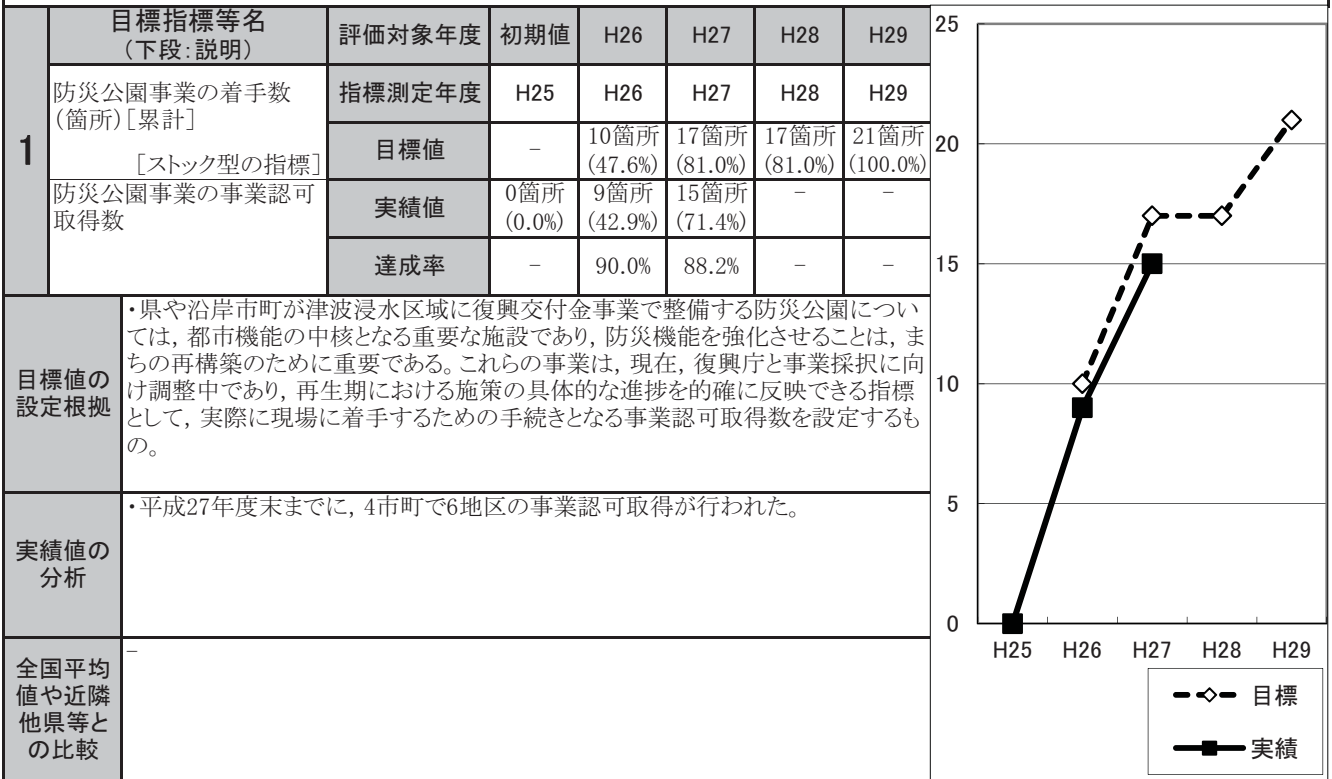
<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興交付金は平成28年2月29日現在、第14回配分まで行われているが、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況である。また、復興・創生期間からは、復興事業費の一部が地元負担となる。</li> <li>・防災公園事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、集中復興期間の最終年度である平成27年度以降も継続して実施するため、復興・創生期間の開始年度である平成28年度以降も現制度の期間延長、財源の確保、マンパワー不足への対応が今後の課題となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善などが行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていく。</li> <li>・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業の工事着手及び供給開始に向け、工事着手に向けた調整、発注計画支援及び供給開始のための手続きの配慮などを今後も継続して行っていく。</li> <li>・事業期間の延長、財源確保、マンパワー不足については、今後の残事業を精査した上で、必要となるものを国に対して働きかけていく。</li> </ul>

評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



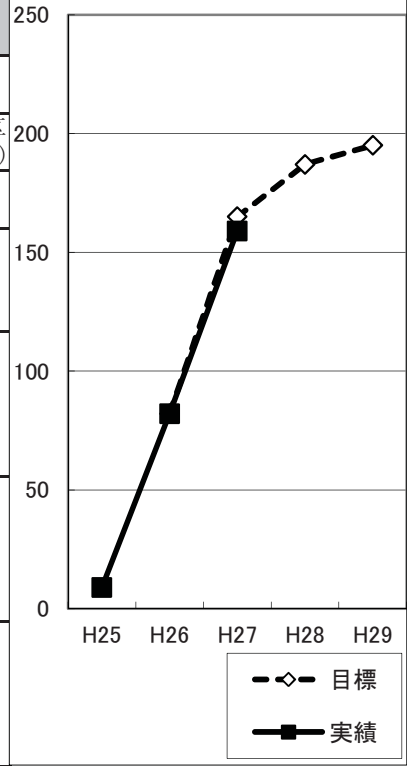
評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	82地区 (42.1%)	165地区 (84.6%)	187地区 (95.9%)	195地区 (100.0%)	
	実績値	9地区 (4.6%)	82地区 (42.1%)	159地区 (81.5%)	-	-	
	達成率	-	100.0%	96.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・被災者が、事業の進捗を把握できるよう目標を設定した。平成29年度までに、すべての事業実施地区において住宅等の建築が可能となることを目標とする。						
実績値の分析	・事業実施予定195地区のうち、159地区(81.5%)で住宅等の建築が可能になった。平成29年度末の100.0%という目標値に対し、概ね順調に推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	50.8%	78.7%	46.8%	76.0%	41.2%	72.5%
		やや重要		27.9%		29.2%		31.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.9%	7.1%	5.3%	6.8%	6.2%	7.8%
		重要ではない		1.2%		1.5%		1.6%	
		分からない		14.2%		17.2%		19.7%	
		調査回答者数		2,048		1,739		1,803	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.2%	34.6%	7.8%	37.1%	6.9%	37.2%
		やや満足		27.4%		29.3%		30.3%	
		やや不満	不満群 の割合	23.2%	35.2%	19.7%	28.1%	17.5%	24.9%
		不満		12.0%		8.4%		7.4%	
		分からない		30.2%		34.8%		37.8%	
		調査回答者数		2,028		1,715		1,786	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	56.1%	82.1%	50.6%	77.7%	44.2%	75.8%
		やや重要		26.0%		27.1%		31.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.4%	5.8%	5.6%	6.8%	5.2%	7.3%
		重要ではない		0.4%		1.2%		2.1%	
		分からない		12.2%		15.5%		16.9%	
		調査回答者数		831		676		674	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.6%	31.4%	9.4%	38.2%	6.6%	35.4%
		やや満足		23.8%		28.8%		28.8%	
		やや不満	不満群 の割合	24.8%	42.1%	19.8%	29.6%	19.6%	30.5%
		不満		17.3%		9.8%		10.9%	
		分からない		26.4%		32.2%		34.1%	
		調査回答者数		826		671		669	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	47.0%	76.7%	44.1%	75.1%	39.0%	70.7%
		やや重要		29.7%		31.0%		31.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	8.1%	5.2%	6.9%	6.8%	8.1%
		重要ではない		1.8%		1.7%		1.3%	
		分からない		15.2%		18.0%		21.2%	
		調査回答者数		1,182		1,029		1,087	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.9%	36.9%	6.7%	36.6%	6.8%	38.2%
		やや満足		30.0%		29.9%		31.4%	
		やや不満	不満群 の割合	22.4%	30.6%	19.9%	27.2%	16.3%	21.6%
		不満		8.2%		7.3%		5.3%	
		分からない		32.5%		36.1%		40.2%	
		調査回答者数		1,173		1,013		1,076	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	5	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	① 01	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	24,000	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。			・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全2回)を実施。 ・出前講座(全13回)の他、県内及び県外3都市で復興まちづくりパネル展(全6か所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成。 ・UR都市機構と共同で企業アンケート(5,244社発送)を実施し、結果を沿岸15市町に提供。			
	緊急 土木部 復興まちづくり推進室	ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	23,351	24,000	-	-			
2	① 02	都市計画街路事業	6,981,687	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりとあわせて街路整備を行う。			・13路線について事業を実施し、1路線について新しい街路の供用を図った。			
	土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	4,090,809	6,981,687	-	-			
3	① 03	都市公園整備事業	60,010	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。			・県総合運動公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。			
	土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組31 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,990	60,010	-	-			
4	① 04	都市公園維持管理事業	137,546	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。			・開園中の県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地、岩沼海浜緑地南ブロックについて、多くの県民が訪れ、賑わいが戻った。			
	土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	拡充	104,057	137,546	-	-			

5	① 05	仙台港背後地土 地区画整理事業	1,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、基盤整備を行う。				・清算金の徴収、交付事務を行い、区画整理登記を行った。 ・平成27年度以降は精算期間となる。			
5		土木部 都市計画課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	138,292	1,500	-	-
6	① 06	市街地再開発事業	102,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				・多賀城駅北地区において実施中の社会資本整備総合交付金による市街地再開発事業について、A棟B棟調査設計費(工事監理)及び共同施設整備費に対し、県費の補助を決定した。(平成28年度は、県費の補助予定なしのため次年度の方向性は縮小としている)			
6		土木部 都市計画課	ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	29,984	102,000	-	-
7	① 07	被災市街地復興 土地区画整理事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施に向けた調整を図る。				・2地区において都市計画決定され、都市計画地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・1地区において事業認可され、事業認可地区数は32地区となった(全体の94%)。 ・4地区において工事着手となり、工事着手地区数は31地区となった(全体の91%)。 ・15地区において住宅等建築が可能となり、住宅等建築可能地区数は22地区となった(全体の65%)。			
7		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	① 08	津波防災緑地整備事業	236,072	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。				・岩沼海浜緑地について、造成工事及び避難路工事を実施し、建築工事及び電気設備工事の発注を行った。 ・矢本海浜緑地について、関係機関との調整を進め、造成工事の発注を行った。			
8		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	21,670	236,072	-	-
9	① 09	防災集団移転促進事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・195地区のうち159地区(81.5%)で住宅等の建築が可能となった。			
9		土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

10	10	建設資材供給安定確保事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量等を調査し、国、市町村及び関係団体等との情報共有を図り、復旧・復興を推進する。				・復旧・復興工事における建設資材の供給が安定的に推移したことから、本年度の建設資材需給調査を取り止めた一方で、建設資材対策東北地方連絡会宮城分会の「気仙沼地区連絡会」及び「石巻地区連絡会」を開催し、関係者間の情報共有を図った。			
11	11	道路改築事業(復興)	38,157,361	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		土木部	ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	-	維持	7,566	-	-	-
		事業管理課									
12	12	道路改築事業(復興)	5①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		土木部	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	38,157,361	-	-
		道路課									
13	13	港湾整備事業(復興)	9,150,544	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。			
14	14	河川改修事業(復興)	5①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		土木部	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった	効率的	維持	5,522,505	9,150,544	-	-
		港湾課									
15	15	河川改修事業(復興)	4,635,479	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・14河川にて改修を進めた。			
16	16	震災復興祈念公園整備事業	7②②に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		土木部	ビジョン 関連:取組31	妥当	ある程度成果があった	-	拡充	6,200	-	-	-
		都市計画課									
17	17	津波復興拠点整備事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。				・1地区において事業認可され、事業認可地区数は12地区となった(全体の100%)。 ・3地区において工事着手となり、工事着手地区数は11地区となった(全体の92%)。 ・6地区において建築が可能となり、供用開始地区数は9地区となった(全体の75%)。			
18	18	津波復興拠点整備事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		土木部	ビジョン 関連:取組24	妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
		都市計画課									



16	① 被災者生活支援 事業(離島航路)	280,581	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>離島航路運営費補助 3航路</li> <li>離島住民運賃割引補助 2航路</li> <li>離島航路事業経営安定資金貸付 2航路</li> </ul>			
16	震災復興・企画部 総合交通対策課	1①① 再掲 ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	229,153	280,581	-	-
17	① 被災者生活支援 事業(路線バス)	146,568	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統、県単 1系統</li> <li>バス車両取得費補助 4台</li> <li>住民バス運行費補助 220系統</li> </ul>			
17	震災復興・企画部 総合交通対策課	1①① 再掲 ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	142,627	146,568	-	-
18	① 仙石線・東北本 線接続線整備支 援事業	116,891	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>仙石線・東北本線接続線整備支援事業費補助</li> <li>震災前の仙石線快速(最速)と比較して約12分短縮(仙台駅～石巻駅間)</li> </ul>			
18	震災復興・企画部 総合交通対策課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	廃止	94,000	116,891	-	-
19	① 広域防災拠点整 備事業(宮城野 原公園)	584,362	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者や関係機関、市町村の意見を聴取し、また、パブリックコメントによる県民意見を踏まえ、広域防災拠点の基本設計を取りまとめ、公表した。</li> <li>計画地取得の前提となるJR貨物仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、岩切地区住民を対象にした説明会及び地権者説明会を開催した。</li> </ul>			
19	土木部 都市計画課	7①② 再掲 ビジョン 関連:取組31 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	142,850	584,362	-	-
決算(見込)額計		60,614,601								
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,542,815								

